

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	32,412,637	30,483,631	64,568,681
経常利益 (千円)	2,534,681	1,914,894	5,089,130
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,128,318	2,280,522	4,157,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,561,593	110,811	9,510,812
純資産額 (千円)	60,885,559	64,328,032	65,696,159
総資産額 (千円)	112,857,002	113,367,341	115,400,755
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	40.70	45.40	80.72
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	56.6	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,416,476	1,860,953	8,821,935
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	879,054	△1,761,911	1,563,940
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,001,692	△1,257,749	△9,628,933
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	10,642,136	8,618,579	10,034,779

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.56	0.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題や中国を始めとする海外経済の不確実性、相次ぐ自然災害の影響など、依然として先行き不透明感が払拭できない状況が続いてはいるものの、企業収益や雇用環境は着実に改善しており、全体としては引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、本年4月に薬価制度の抜本改革による想定外の薬価引き下げを受けたことや、後発医薬品の使用促進など医療費抑制策が強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、304億83百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益は20億69百万円（前年同四半期比13.5%減）、経常利益はスイスフラン高による為替差損の発生により19億14百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。一方、特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億80百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外売上高比率は、28.4%（前連結会計年度26.3%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、主に国内において、本年4月の薬価改定や後発品、競合品の影響を受け、苦戦いたしました。一方、炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましては、日本国内、カナダ、北欧を中心に売上を拡大いたしました。なお、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、引き続き内視鏡実施医療機関を中心に潜在的な機能性ディスペプシア患者の掘り起しに努めております。

また、平成29年11月に『インフリキシマブBS点滴静注用100mg「日医工」』の共同プロモーションを開始し、消化器領域における製品ラインアップの充実を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、161億96百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は17億29百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、天候不順等の影響を受けたものの、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上に努めた結果、引き続き売上を拡大いたしました。なお、平成30年4月にシリーズ最上位品として「ヘパリーゼWプレミアム極」を発売し、製品ラインアップを強化いたしました。また、「ウィズワン群」につきましても、引き続き堅調に推移いたしました。一方、「コンドロイチン群」につきましては、市場競争の激化により苦戦しましたが、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持しております。

これらの結果、当事業の売上高は、142億9百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は25億75百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は77百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は1億26百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,133億67百万円となり、前連結会計年度末対比20億33百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が373億63百万円で、前連結会計年度末対比11億42百万円の減少、固定資産が760億4百万円で、前連結会計年度末対比8億91百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の減少14億16百万円、受取手形及び売掛金の減少4億94百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加5億40百万円であります。また固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少19億10百万円、投資その他の資産の増加11億29百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は490億39百万円となり、前連結会計年度末対比6億65百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が363億37百万円で、前連結会計年度末対比1億77百万円の増加、固定負債が127億1百万円で、前連結会計年度末対比8億42百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、買掛金の減少3億59百万円、短期借入金の増加20億21百万円、未払法人税等の増加2億84百万円、賞与引当金の減少2億72百万円、未払金の減少等流動負債のその他の減少14億99百万円であります。また固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少11億21百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は643億28百万円となり、前連結会計年度末対比13億68百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上22億80百万円、前期末配当の実施8億56百万円、自己株式の増加6億17百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億49百万円、為替換算調整勘定の減少22億2百万円、退職給付に係る調整累計額の減少3億17百万円等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の連結自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.2%低下し、56.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比14億16百万円減少し、86億18百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが18億60百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが17億61百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが12億57百万円のマイナスであったためであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は18億60百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比15億55百万円減）。これは、税金等調整前当期純利益の計上34億95百万円、減価償却費の計上15億23百万円、のれん償却額の計上3億51百万円、たな卸資産の増加6億74百万円、仕入債務の減少3億31百万円、その他の流動負債の減少12億58百万円、退職給付に係る資産の増加6億50百万円、法人税等の支払い6億72百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は17億61百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比26億40百万円減）。これは、有形固定資産の取得による支出6億97百万円、無形固定資産の取得による支出2億68百万円、投資有価証券の取得による支出6億99百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は12億57百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比17億43百万円増）。これは、短期借入金の増加18億64百万円、長期借入金の返済による支出16億44百万円、自己株式の取得による支出6億18百万円、配当金の支払い8億53百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28億83百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況については重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、工場設備の老朽化による更新等を実施しており、自己資金を主体に対応しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結を決定または締結に至った経営上の重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社伊部	東京都港区東新橋一丁目10番1号	4,741	9.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107	4.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,102	4.19
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	2,040	4.07
伊部 幸頭	東京都港区	1,592	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,406	2.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406	2.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,199	2.39
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,182	2.35
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,022	2.03
計	—	18,801	37.52

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成30年4月16日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成30年4月9日)、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社3社の合計で3,560,647株(株券等保有割合6.7%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年9月30日時点における実質保有株式数の確認ができていない株式については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107,050	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,324,397	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	129,200	0.24
合計	—	3,560,647	6.70

3 株式会社みずほ銀行より平成28年10月21日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成28年10月14日)、株式会社みずほ銀行並びにアセットマネジメントOne株式会社2社の合計で2,681,953株(株券等保有割合5.0%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年9月30日時点における実質保有株式数の確認ができていない株式については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406,053	2.65
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,275,900	2.40
合計	—	2,681,953	5.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,012,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,062,400	500,624	—
単元未満株式	普通株式 44,490	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	500,624	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	3,012,300	—	3,012,300	5.67
計	—	3,012,300	—	3,012,300	5.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,166,898	8,750,698
受取手形及び売掛金	※2 15,613,572	※2 15,119,022
有価証券	7,030	—
商品及び製品	5,383,551	6,038,029
仕掛品	812,582	832,397
原材料及び貯蔵品	3,179,542	3,045,771
その他	3,365,016	3,588,059
貸倒引当金	△22,650	△10,780
流動資産合計	38,505,543	37,363,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,404,656	7,339,168
土地	11,701,591	11,698,657
その他（純額）	4,234,515	4,193,674
有形固定資産合計	23,340,763	23,231,500
無形固定資産		
のれん	8,717,014	8,227,917
販売権	16,723,510	15,386,232
その他	6,897,108	6,812,563
無形固定資産合計	32,337,633	30,426,713
投資その他の資産		
投資有価証券	6,935,818	8,005,465
退職給付に係る資産	13,571,512	13,691,023
その他	750,211	664,892
貸倒引当金	△40,729	△15,452
投資その他の資産合計	21,216,813	22,345,930
固定資産合計	76,895,211	76,004,143
資産合計	115,400,755	113,367,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,072,673	1,713,481
短期借入金	24,926,395	26,947,460
未払法人税等	693,948	978,576
賞与引当金	1,208,462	935,848
返品調整引当金	38,995	44,096
売上割戻引当金	97,190	95,361
その他	7,121,970	5,622,487
流動負債合計	36,159,637	36,337,313
固定負債		
長期借入金	8,676,175	7,554,690
退職給付に係る負債	750,754	862,335
資産除去債務	54,760	54,893
その他	4,063,268	4,230,076
固定負債合計	13,544,958	12,701,995
負債合計	49,704,595	49,039,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	42,096,195	43,520,331
自己株式	△5,600,862	△6,217,948
株主資本合計	54,773,853	55,580,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752,754	1,102,058
為替換算調整勘定	3,260,540	1,058,146
退職給付に係る調整累計額	6,745,288	6,427,961
その他の包括利益累計額合計	10,758,583	8,588,166
非支配株主持分	163,723	158,962
純資産合計	65,696,159	64,328,032
負債純資産合計	115,400,755	113,367,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	32,412,637	30,483,631
売上原価	9,462,208	8,827,579
売上総利益	22,950,429	21,656,051
返品調整引当金戻入額	48,013	38,995
返品調整引当金繰入額	58,209	44,096
差引売上総利益	22,940,233	21,650,950
販売費及び一般管理費	※1 20,546,664	※1 19,581,479
営業利益	2,393,569	2,069,470
営業外収益		
受取利息	3,431	5,883
受取配当金	133,770	121,691
為替差益	54,968	—
その他	60,986	70,743
営業外収益合計	253,156	198,317
営業外費用		
支払利息	93,319	96,952
為替差損	—	246,086
その他	18,725	9,855
営業外費用合計	112,044	352,894
経常利益	2,534,681	1,914,894
特別利益		
固定資産売却益	—	247
投資有価証券売却益	605,773	2,540
受取和解金	—	1,579,034
特別利益合計	605,773	1,581,823
特別損失		
固定資産除却損	563	1,230
特別損失合計	563	1,230
税金等調整前四半期純利益	3,139,890	3,495,486
法人税等	1,000,638	1,209,373
四半期純利益	2,139,252	2,286,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,933	5,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,128,318	2,280,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,139,252	2,286,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,238	349,304
為替換算調整勘定	264,333	△2,207,279
退職給付に係る調整額	△36,230	△317,326
その他の包括利益合計	422,341	△2,175,301
四半期包括利益	2,561,593	110,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,558,869	110,105
非支配株主に係る四半期包括利益	2,724	706

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,139,890	3,495,486
減価償却費	1,564,302	1,523,545
のれん償却額	345,512	351,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△227,037	△258,444
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	195,836	180,205
受取利息及び受取配当金	△137,202	△127,574
支払利息	93,319	96,952
投資有価証券売却損益 (△は益)	△605,773	△2,540
受取和解金	—	△1,579,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,792	272,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△526,231	△674,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△306,334	△331,860
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	578,729	△71,105
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△544,610	△1,258,548
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	76,631	△650,746
その他	29,324	△40,806
小計	3,553,567	924,614
利息及び配当金の受取額	139,342	126,063
利息の支払額	△82,721	△96,389
和解金の受取額	—	1,579,034
法人税等の支払額	△193,711	△672,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416,476	1,860,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,415,192	△697,300
無形固定資産の取得による支出	△125,929	△268,188
投資有価証券の取得による支出	△473,520	△699,425
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,035,847	61,757
その他	△142,150	△158,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,054	△1,761,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,523,340	1,864,470
長期借入れによる収入	9,868,320	—
長期借入金の返済による支出	△1,159,900	△1,644,100
自己株式の取得による支出	△4,331,954	△618,935
配当金の支払額	△847,562	△853,717
非支配株主への配当金の支払額	△7,255	△5,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,001,692	△1,257,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	229,645	△257,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,523,484	△1,416,200
現金及び現金同等物の期首残高	9,118,652	10,034,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,642,136	※1 8,618,579

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	138,689千円	134,523千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	21,030千円	20,231千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	3,535,736千円	3,559,402千円
賞与引当金繰入額	811,770	765,190
退職給付費用	284,901	△54,182
研究開発費	3,908,851	2,883,906

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	10,774,254千円	8,750,698千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,118	△132,118
現金及び現金同等物	10,642,136	8,618,579

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	849,839	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	866,661	17.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	856,385	17.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	851,816	17.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,896,494	14,439,543	32,336,038	76,599	32,412,637	—	32,412,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52	52	260,256	260,309	△260,309	—
計	17,896,494	14,439,596	32,336,091	336,855	32,672,947	△260,309	32,412,637
セグメント利益	1,610,886	3,276,823	4,887,710	124,253	5,011,963	△2,618,394	2,393,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,618,394千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,196,973	14,209,159	30,406,132	77,498	30,483,631	—	30,483,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	53	331,116	331,169	△331,169	—
計	16,196,973	14,209,212	30,406,186	408,614	30,814,801	△331,169	30,483,631
セグメント利益	1,729,022	2,575,000	4,304,022	126,545	4,430,567	△2,361,097	2,069,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,361,097千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円70銭	45円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,128,318	2,280,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,128,318	2,280,522
普通株式の期中平均株式数(株)	52,286,858	50,236,512

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得枠拡大及び取得期間の延長

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。平成30年11月2日開催の取締役会において、自己株式の取得枠の拡大及び取得期間の延長を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得枠拡大及び取得期間延長の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限、700,000株増加)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.97%)
- (3) 株式の取得価額の総額 46億円(上限、16億円増加)
- (4) 取得期間 平成30年6月18日～平成31年2月5日

*ご参考

1. 平成30年6月15日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.58%)
- (3) 株式の取得価額の総額 30億円(上限)
- (4) 取得期間 平成30年6月18日～平成30年11月2日

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(平成30年11月1日現在)

- (1) 取得した株式の総数 433,300株
- (2) 株式の取得価額の総額 990,750,500円

2 【その他】

平成30年11月2日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・851,816千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。